令和2年度（2020年度）NGO・外務省定期協議会
「第1回連携推進委員会」

議 事 録

外務省国際協力局民間援助連携室

令和2年度（2020年度）NGO・外務省定期協議会
「第1回連携推進委員会」
議事次第

日 時：令和2年11月24日（火）13:59～16:01

場 所：外務省南761国際会議室

1. 冒頭挨拶

2. 報告事項

- (1) 外務省・JICA・NGOとの共同キャンペーン「EARTH CAMP」の概要説明
- (2) OECD-DAC対日ピアレビュー審査会合及び審査報告書について
- (3) テロ資金対策に係る留意事項等

3. 協議事項

- (1) 「NGOとODAの連携に関する中期計画」次期連携中期計画について
- (2) 2020年度タスクフォースにおける「日本NGO連携無償資金協力」の成果と今後の議論の方向性について

4. 閉会挨拶

○田原（外務省 国際協力局 民間援助連携室 首席事務官）

まもなく2時になります。皆様おそろいですので、会議を始めさせていただきます。

ただいまから、令和2年度NGO・外務省定期協議会「第1回連携推進委員会」を始めさせていただきます。

私は、外務省側の司会を務めます、民間援助連携室の田原と申します。よろしく願いいたします。

本日は、検温・消毒に御協力いただき、ありがとうございます。それに加えて、本日、この部屋は空調が効いておりますのと、窓を少し開けさせていただいております。換気をした上で開催させていただきます。よろしく願いいたします。

それから、今後、2週間の間に体調の変化などがございましたら、民間援助連携室にお知らせいただければと思います。こちらもどうぞよろしくお願いいたします。

本日、会議を開催するに当たりまして、いつものお願いでございますが、3点ございます。

本日の議事録は逐語で作成され、後日、外務省のホームページに掲載されます。御発言をされる方は、最初にお名前と御所属をお願いいたします。最後に、御発言は簡潔をお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

●熱田（特定非営利活動法人 関西NGO協議会 副代表理事）

皆さん、こんにちは。本日のNGO側の司会を務めさせていただきます、関西NGO協議会、所属はアジア協会アジア友の会の熱田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

それでは、会議を始めさせていただきます。

本日は、開会に当たりまして、中西哲外務大臣政務官にお越しいただいておりますので、まず、冒頭、御挨拶を賜りたいと存じます。政務官、どうぞよろしくお願いいたします。

◎中西外務大臣政務官

皆さん、こんにちは。外務大臣政務官の中西哲でございます。

本日は、令和2年度最初のNGO・外務省定期協議会となる、第1回連携推進委員会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

この協議会は、例年であれば年7回開催しておりますが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催を見合わせてまいりました。新型コロナに関しては、今なお予断を許さない状況ですが、本日このように可能な限りの対策を講じた上で、NGOの皆様と直接対話する機会を持つことができ、大変うれしく思います。

世界は今、コロナ禍に苦しんでいます。もともと厳しい環境にあった脆弱な人々は、新型コロナの影響によりさらに厳しい状況に置かれています。こうした状況に対し、既に多くのNGOの皆様が新型コロナ対策に資する支援活動を実施されていると承知しております。

世界が直面する感染症対策を含む多様な地球規模課題の解決には、市民社会の皆様の幅広い知見と経験を結集し、連携して取り組むことが重要です。政府間の支援では手の届きにくい脆弱な人々に寄り添い、きめ細かい支援を続けるNGOの皆様は、SDGsが掲げる誰一人取り残さない世界の実現に不可欠でございます。

コロナ禍における支援活動は、感染症対策や移動制限など様々な制約や困難が伴うものと承知しております。そうした中で日々尽力されているNGOの皆様に敬意を表します。外務省としてもNGOの皆様の活動を引き続き支援し、連携を強化していきたいと考えております。

本日の委員会が、外務省とNGOのさらなる連携に向け、実り多い対話の場となることを期待し、私の挨拶とさせていただきます。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

中西大臣政務官、ありがとうございました。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

中西外務大臣政務官、どうも御挨拶ありがとうございました。

NGO側といたしましても、この第1回連携推進委員会が、この外務省で行われること、実施できること、大変うれしく思っております。今から有意義な時間にしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

では、次第に従いまして報告事項のほうに入りたいと思います。NGO側からは2つございます。第1の報告事項にまいりたいと思います。

「外務省・JICA・NGOとの共同キャンペーン『EARTH CAMP』の概要説明」ということで、次第ではJANICの若林事務局長になっておりますけれども、諸事情がございまして、職員の堀内さんから報告をいただきます。お願いいたします。

●堀内（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター アドボカシー・コーディネーター）

国際協力NGOセンター、JANICの堀内と申します。

私から、外務省・JICA・NGOとの共同キャンペーン「EARTH CAMP」について、概要をお話しさせていただければと思います。お手元に議題提案書と、パワーポイントの資料があると思いますので、こちらを御参照ください。

先ほど、中西政務官の御挨拶にもありましたとおり、NGOと外務省、ODAが連携をして、世界の諸問題に取り組んでいくということは、このコロナの状況でも変わらないわけなのですけれども、残念ながら今年度のグローバルフェスタJAPANがコロナの影響で中止となってしまいました。

しかし、国際協力の重要性というものは変わらず存在しておりますし、この機会にこそ国際協力の重要性、そして、NGO、外務省、政府の連携というものを、より多くの人に知っていただくということもあって、EARTH CAMPというキャンペーンを開催しておりますので、

そのお話をさせていただければと思います。

パワーポイントは次のところを見ていただければと思います。

こちらは、共催が外務省・JICA・JANICの三者となっております。今年の10月6日、国際協力の日から年度末の3月31日まで、約半年間を期間としております。

実施内容としては3つございまして、日本全国の国際協力、国際交流の情報を集約し、特設サイトで紹介する。

2つ目が、共催三者によるキャンペーン特別イベントを開催。

3つ目に、来年の1月30日、31日にメインイベントを開催しまして、NGO/NPOなどによるパネルディスカッションやシンポジウム、そして、著名人、スポーツ選手等による国際協力へのアクションの呼びかけということを行っております。

キャンペーン実施の背景については、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中の人々が同じ痛みを共有している今だからこそ、世界のつながりを発見し、様々な社会課題に目を向け、乗り越え、より強靱な社会を構築するため、世界が協力して、国際協力に取り組む機運を作る、というものです。コロナ禍でも世界はつながっているというメッセージを発信し、グローバルフェスタ2021や未来の国際協力につなげるということが背景としてございます。

本日の報告の中で、2つ強調したいことがあります。ひとつめは、ぜひ、このキャンペーンに参加していただきたいということでございます。先ほど御紹介いたしましたEARTH CAMPの公式サイトに、皆様の団体が実施されているイベントを掲載するコーナーがございますので、これだけの多くの団体がコロナ禍でも国際協力に取り組んでいるということを知っていただくためにも、ぜひ登録をしていただければと思います。

ふたつめは、このEARTH CAMP、キャンペーンの趣旨に賛同して、情報の告知・拡散に協力をお願いできればと思っております。10月6日の開始からこれまでの間に、約50のイベントが実施されております。1月30日、31日にオンラインイベントで山場を迎えます。まだ、その山まで約2か月ございますので、ぜひ皆様団体がイベント等がありましたら、こちらに登録していただければと思っております。詳細はホームページを御覧いただければと思います。私からは以上です。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございました。

それでは、今の御報告に対して、外務省側から御発言をお願いいたします。

本日は、NGO担当大使の岡田国際協力局審議官が出席しておりますので、岡田審議官、よろしくをお願いいたします。

○岡田（外務省 国際協力局 審議官／NGO担当大使）

岡田でございます。

堀内様、御説明ありがとうございました。私からも一言報告させていただきます。

今、お話がありましたように、私、8月に着任しております。国際協力ではNGOの方々の連携が非常に大事だと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今、お話がありましたけれども、例年、国際協力の日である10月6日の前後に開催されていきましたグローバルフェスタJAPANですけれども、これは国内最大級の国際協力のイベントでございますが、残念ながら、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止せざるを得ないということになったわけでございます。今日、御欠席でございますけれども、JANICの若林事務局長様から、これに代わるオンラインの国際協力のキャンペーンをぜひやってみないかという御提案をいただきまして、JANICさんとJICA、外務省で協力しまして、今回のEARTH CAMPの開催に至ったわけでございます。

既に御覧いただいているかもしれませんが、今、ぜひ見てくださいという堀内様からのお話もありましたけれども、10月6日に特設ウェブサイトが開設されまして、来年3月末までの期間中、共催者及びNGO団体によるウェブセミナーとかコンテンツ配信等を通じまして、国際協力の「いま」を配信することとしております。

このキャンペーンのメインイベントとしまして、来年1月30日、31日にオンラインのシンポジウムを予定しております。外務省も、国際協力のひと「コマ」を撮影していただくフォトコンテストとかキャリアセミナーを行う予定でございます。私どもは本キャンペーンを通じまして、国際協力及び地球環境課題への関心を一層高めていただきまして、来年のグローバルフェスタJAPANにつなげられるよう、引き続きJANICさん、JICA、外務省、三者で協力していきたいと考えております。私から以上でございます。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

岡田審議官、ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、外務省国際協力局政策課、永澤広報班長から御説明をお願いします。

○永澤（外務省 国際協力局 政策課広報班 班長）

外務省の広報班長をやっています、永澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほど、岡田審議官、堀内さんのほうからそれぞれ御紹介いただきましたけれども、外務省としても、全力でこれを協力していくということで、いろいろなところに声をかけさせていただいて、現在、開発に関する国際機関のほとんどがこれに協力の賛意を示していただけるということを御報告させていただきます。それから、メインイベントにつきましても、この運営につきまして、予算的にもこれについて支援をさせていただきたいと思っております。

最後に、せっかくたくさんの方々が今日いらっしゃっていますので、先ほど岡田審議官が申し上げたとおり、写真展、今、募集中ですので、ぜひ御参加いただければと思い

ます。以上でございます。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

永澤班長、ありがとうございました。

このイベントですけれども、外務省、NGO側、JICAの三者共催でございますので、本日、オブザーバーで参加していただいておりますJICAからも一言いただきたいと思っております。

JICA広報室の見宮参事役、一言お願いいたします。

○見宮（国際協力機構（JICA） 広報室 参事役）

ありがとうございます。

この度は、いつもやっているグローバルフェスタ、大々的なものが実施できない非常に残念な事態になったのですが、これを転機と捉えて、オンラインであれば全国とつながれるというところが非常に強みになってくるのかなと認識しております。

これを機会に、東京、関東近辺のNGOの方々あるいは国際機関、外務省さん、JICAはもとより、地方のNGOの方々の御参画や連携、かつ、地方にお住まいの方々により、この分野に興味を持っていただく機会として、JICAとしてもできる限りのことをしていきたいと思っております。

その中で我々も、これまでもイベントをキャンペーンのウェブサイトに掲載をさせていただいております。かつ、1月30日、31日に向けましては、できる限り他の組織との連携のイベントというものを企画していきたいと思っている次第です。

この度、非常に厳しい中ではあるのですが、内向き傾向があると言いつつも、できるだけ国際協力の必要性和重要性というものをしっかり発信する機会になればと思っております。ありがとうございます。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

岡田審議官、永澤広報班班長、そして、JICAのほうから見宮広報課長様、どうも御説明、ありがとうございました。

これに対しまして、何かNGO側のほうからコメントはございますでしょうか。

では、北海道NGOネットワーク協議会の池田さん、お願いいたします。

●池田（北海道NGOネットワーク協議会 理事）

北海道から来ました池田と申します。

このキャンペーンは、北は北海道から南は沖縄までというのが肝だと思っております。我々も北海道として非常に力を入れてやっていきたいと思っております。

北海道NGOネットワークは、主に札幌中心に活動しているのですが、残念ながら札幌がコロナの感染が広がっておりますので、オンラインとかも含めてやるようにして考えており

ますし、もう一つ、僕の所属している団体、北海道国際交流センターは函館にあるのですが、函館と札幌は300キロぐらい離れておりますので、実はそんなに出てはいないというのもある、対面でSDGsとかワークキャンプ、国際協力など、もちろん感染症に配慮しながら、この事業を進めていきたいと思っております。まだ、アップしていないものは堀内さんに連絡しながらアップしていきたいと思っております。

それから、1月30日、31日のメインイベントもありますので、こちらに向けても北海道としてもいろいろな取組していきたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひします。

●**熱田（関西NGO協議会 副代表理事）**

池田さん、ありがとうございます。他、NGO側からありますでしょうか。
よろしいですか。ありがとうございます。

○**田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）**

ありがとうございます。

それでは、今までの報告を踏まえ、この議題の終わりに当たりまして、中西大臣政務官から総括の御発言をいただきたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

◎**中西外務大臣政務官**

EARTH CAMPセッションを拝聴させていただきました、JANICはじめ関係者の努力に感謝いたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各国が経済、国民生活など大きな影響を受けておられ、国際協力も例外でなく、多くの関係者が困難に直面しております。そのような中で、EARTH CAMPを通じて「地球の未来を輪になって語り」、「世界はつながっている、今こそ国際協力」という姿勢を示すことは、国際協力に関わる全ての関係者にとって大きな励みとなります。NGO側の発意に感謝するとともに、当省を代表して、改めて、このキャンペーンへの賛意と協力の意を述べたいと思っております。

途上国におけます保健・医療体制の強化、経済社会活動の維持のため、ODAを通じた国際協力の重要性はこれまで以上に高まっております。EARTH CAMPではそうした現状を分かりやすく発信し、国際協力への理解を一層促進していきたいと思っております。ありがとうございました。

○**田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）**

中西政務官、どうもありがとうございました。

それでは、次の議題に移りますが、次の日程がございますので、中西政務官はこちらで失礼させていただきます。政務官、どうもありがとうございました。

◎中西外務大臣政務官

どうもありがとうございました。(拍手)

(中西政務官退室)

●熱田(関西NGO協議会 副代表理事)

それでは、2番目の報告事項のほうに入りたいと思います。

OECD-DAC対日ピアレビュー審査会合及び審査報告書について、引き続きまして堀内さんのほうからお願いします。

れでは、2番目の報告事項に入りたいと思います。

OECD-DAC対日ピアレビュー審査会合及び審査報告書について、引き続き堀内さんのほうからお願いします。

●堀内(特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター アドボカシー・コーディネイター)

国際協力NGOセンター、JANICの堀内です。

私からは、この10月に日本政府に向けて発表されたOECD-DACからの報告書についての議題提案をさせていただきます。

詳細については、議題提案書に書いておりますし、この後、外務省の担当者の方からもお話をいただけたと思いますので、私が議題提案をした背景をお話しできればと思います。

このOECD-DAC対日ピアレビュー審査会合については、おおむねOECD-DACの加盟メンバーの間で、四～五年をサイクルとして行われているODAの調査報告です。これが昨年から行われております。

現地視察と現場での政策対話が主になっており、昨年11月にピアレビューの実施メンバーが来日しまして、日本政府、JICA等、関係機関との意見交換を行った際に、市民社会とも意見交換を行いました。その際に、私たちNGOも提言書をまとめて、DACピアレビューの調査団に対して提出しました。その後、他国の市民社会とやり取りをする中で、このピアレビューのプロセスの最後に行われる最終会合にも市民社会の代表が参加して意見を述べることが他国でも行われているということがございましたので、今回、日本のピアレビューを行うに当たって、ぜひ日本の市民社会からも参加をしたいと外務省側に要請をしたところ、1名の参加を歓迎するというお返事をいただきましたので、日本の市民社会から1名がこの最終会合に参加いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響で日程が延期されて、かつ、オンライン開催となったわけなのですけれども、11月に無事開催されたと聞いております。

今回、議題の論点としましては、OECD-DACから日本政府の開発協力相互レビュー審査報告書が出されました。その概要をこの連携推進委員会の場で御報告をいただきたいということと、その提言の内容が、今後、これからの日本政府のODAの在り方に対してのものも含まれているため、これから、次回の相互レビューまで四～五年あるなかで、それまでどのよ

うな工程で実現していくおつもりなのかということについても伺えればと思っております。
以上です。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございました。

それでは、今の点につきまして、外務省側から、国際協力局、森開発協力企画室長、お願いいたします。

○森（外務省 国際協力局 開発協力企画室 室長）

ありがとうございます。

開発協力企画室の森でございます。よろしく申し上げます。

最初に、OECD-DACのピアレビューにつきまして、簡単に御説明いたします。

そもそも対外支援といえますのは、法律上、条約上の義務に従って行っているものではなく、各国ごとに、各国が自主的にやっているというものでございます。その中でよりよい援助を実現する、また、ドナー間で援助協調をより良く行う。こういうことからドナー間で、各国の政策やプラクティスについて、お互いに情報交換をして相互学習する。それをもって、ドナーとして、まさにピアとして、アドバイスをする。まさに相互学習ですので、自分たちもそれを学んで、他の国がやっていないところを補うとか、他の国がやっている良いプラクティスを取り入れるとか、そのような目的のためにやっているものであります。そのような意味で、まさにピアレビューということでございます。そのような意味で、一般的な規範があって、そこから何が足りないとか、たたき合う場というのは本質的に違うというのがございます。

今回のピアレビューの日程につきまして、堀内様のほうから概要の御説明をいただきまして、ありがとうございます。昨年、我々政府からも報告書を出しまして、この間、NGOさん、JANICさんの方からもシャドーメモランダムのご提出があったと聞いております。

昨年の11月に、審査官や事務局の方々が訪日されまして、本国審査を行いました。その際に、NGOセッションというのがあり、そこでJANICさんのほうで御対応をいただいたと聞いております。

今年につきましては、コロナによって日程が若干変わりましたが、10月12日に報告書が公表されました。11月16日に審査会合がウェブで行われまして、そこにおきましても、NGOの代表の方、セーブ・ザ・チルドレンの塩畑様に我が方の代表団の一員として加わっていただき、御発言をいただきました。

内容について御報告いたします。お手元の資料のうち、ホチキスで留めてあるものがございます。その12ページを御覧いただきつつ、特に2ポツのところでございますが、簡単に御紹介いたします。報告書が出たのですけれども、その概要です。日本の開発協力について、いろいろ評価していただいております。

質の高い成長と人間の安全保障の推進、ユニバーサル・ヘルスカバレッジ、ジェンダー平等、防災など、グローバルな課題への取組、質の高いインフラ、人づくり支援、途上国の自助努力とオーナーシップを高める上での円借款の有用性、南南協力、三角協力、こういった多様なアクターとの協働など、いろいろ良い点として指摘していただいております。

前回、2014年の提言のうち約95%を実施していると評価していただいております。これは、日本で前回のDACの提言を踏まえつつ、よりよい援助を行うように、我々なりに皆様の御支援や御意見をいただきながら努力してきたことが評価されたものとして、非常に誇らしく思っているところでございます。

具体的な提言につきましては、13ページ以降にございます。

これを全部読みますと時間がなくなってしまいますので、提言ごとに御指摘いただきました我々の今後の対処の方向性とかコメントとかについて申し上げたいと思います。

まず、提言1は、SDGsと日本が作っております国別開発協力方針の関係についてのものがございます。

国別開発協力方針、皆さん御承知かと思えますけれども、日本政府が相手国政府とか他のドナーとかNGOとか、いろいろな関係のアクターと協議をしながら作ります。その中で、当然SDGsも我々は踏まえながら作っております、必要な要素はもう既に相当入っております。

他方、ピアからのレコメンデーションとしまして、SDGsの要素をより明示的に示したらどうかという御提言ですので、まさに、それらを明示的に記載するような方法を検討していきたいと思っております。

提言2に移ります。これはアンタイドの援助率の話でございます。

提言としては、引き続き完全にアンタイドすべきと。DAC勧告の対象となる援助につきましてはということでございます。これにつきましては、我々、今までも100%なのですけれども、引き続き100%でやっていきたいと思っております。

それ以外ですが、non-LDCとか、一部の国につきましてタイド援助の権利を留保している、これはDACで認められているものですが、それにつきましては引き続き、同様の立場でもっていくということに変わりはありません。

提言3でございます。これは必要なパートナーシップということで3つ、国際機関、市民社会、民間セクターというところについてのパートナーシップを強化すべきということで提言がございまして。パートナーシップの強化というのは非常に重要なものでありまして、我々は今までも非常に推進してきております。今後、市民社会、民間を含めまして、どのように実際にやっていくかというのは検討しながらやっていきたいと思っております。

提言4でございます。これは開発の機敏性とか適応性において、いろいろな手続とか制度を改善すべきと。いろいろなことが書いておりますけれども、実際に審査会合の観点で一番議論になりましたのは、意思決定の分権化という一番最初の項目で書いてあるところで、我々の同僚たち、各国ドナーからしますと、東京で全て決めてしまっているのではないかと

と。決定のプロセスが中央集権化されてしまっているのではないのかということが問題意識であったようです。

そこにつきましては、我々のほうで、そもそも手続として、各種支援につきましては、在外公館なりJICAなりの在外からのプロセス、申請なりレコメンデーションなりが東京に上がってきて初めて、予算をつけるのはもちろん東京になりますけれども、それ以外、プロセスを始めるのは在外なのです。極めて分権化されております。そういう意味で決定権といいますか、役割を担っていますということを御説明いたしました。

提言5でございます。これは脆弱性や紛争影響の話でございます。それらと援助との関係について、よりシステムティックにしていくべしという提言でありまして、これはまさに我々として重視しているところで、非常にありがたい提言といいますか、まさにこういうことをやっていきたいのだと。

我々の言葉で言いますと、人道と開発と平和のネクサスということで我々は呼んでおりますし、我々が推進しております人間の安全保障にもつながる概念でございますので、このネクサス、全体として、紛争も含めて全部解決していかないと、その開発というものもきちんとなし得ないという、これは非常に大事な点でありますので、しっかりと推進していきたいと思っております。

提言6は、全体の政策の評価とか事業全体のより体系だった評価ということでありまして。

これも先ほどの提言4と若干似ていまして、ピアレビューの審査団の問題意識としたら、一件一件の評価なのではなくて、もっと全体として評価をすべきなのではないのかという御指摘だと思いました。そのような意味では、我々として今の評価がどうだというよりも、そのような見方、全体として評価するという見方もあるということで、援助効果を高めるという観点から、体系的にどのように分析していくのがいいのかということを検討したいと思っております。

提言7に移ります。これは援助の額の話でありまして、皆さん御承知の方も多いかと思えますけれども、GNIの0.7%という目標がございます。残念ながら我が国は財政的にはまだ厳しい状況で、達成できていないのでありますけど、まさにこういう提言をいただきましたので、このような声を追い風にして、引き続きODAの増額が可能なのかということで検討していきたいと思っております。

提言8でございます。これは貧困削減の話です。そのためにODAとしてどこまでできるのかということだと思っておりますけれども、これにつきましては、まさに人間の安全保障を、我が国としまして開発協力の基本理念としてございます。開発協力大綱におきましても、人間一人一人、特に脆弱な立場の方々の保護や能力強化を重視して貧困削減を重点課題として取り組んでいくと位置づけてございます。

同様にJICAの第4次中期計画におきましても、貧困撲滅への貢献というのを重点課題として設定してございます。ですので、この提言につきましても、まさにこの方向でちゃんと推進していきたいと思っております。

提言9でございます。これはSDGsの達成において、提言の言葉で言いますと政府全体としてのアプローチを用い、省庁間調整を強化すべきということでもあります。

SDGsを達成する上で、いろいろなやり方があるかと思うのですけれども、日本ですと様々な政策、たまにコンフリクティングなこともあるのですけれども、その調整というのは、省庁間協議、省庁間の調整で行っておりまして、それを強化して、きちんとSDGsを達成していくべきという提言であります。これにつきましても、当然今までもやってきておりますし、さらに効果的にやっていきたいと思っております。

最後になりますけれども、先ほど申し上げました審査会合に塩畑様に御出席いただきまして、御発言いただきました。その中では、ビジネスと人権とか、NGOとか、それとブランド・バーゲン、紛争地での人道支援とか、国際機関の間の簡素化、合理化みたいな問題だと思っておりますけれども、御発言いただきました。大変ありがたく思っております。我々もそういった御意見もきちんと受け止めさせていただいておりまして、我々の今後の政策決定や検討において、そのようなところをきちんと踏まえさせていただきたいと思っております。

私のほうからは以上でございます。ありがとうございました。ありがとうございます。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

森室長、ありがとうございました。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

NGO側から、せっかくですので、参加していただきました塩畑さんのほうから追加で報告をお願いできますでしょうか。

●塩畑（特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム NGOユニット副代表幹事）

皆さん、こんにちは。

ジャパン・プラットフォームNGOユニットの副代表幹事を務めております塩畑と申します。よろしく願いいたします。

先ほど森室長からお話があったとおり、11月16日にございました対日審査レビュー会合のほうに私が参加させていただきました。改めまして、今回、市民社会組織の参加も可能にさせていただきまして、本当にありがとうございました。

私からは、簡単に3点だけ所感を述べさせていただければと思います。

この対日審査は数年に1回しか開かれないもので、非常に重要な会議であるという認識しております。1つは、今回、長い報告書も出されておりますが、2018年からDACによるODAの定義が若干変わり、借款の算出方法がより贈与の性質を反映した形になり、今、日本が世界で第4位のODA大国になっているということです。借款というのは、その国に対する長期的なコミットメントを示している、ということや、南南協力など日本独自の支援の在り方、

特徴、特色が一定の価値を生み出している、と評価されているということを非常に強く感じました。OECDの中でも、加盟しているアジアの国は少ないと思うのですが、日本独自の色が強調されているのではないかということになります。

提言については、先ほどおっしゃられたように9つありましたが、その中の提言3として、戦略的パートナーでありかつ権限を持った開発主体である日本や被援助国の市民社会に対して、一層の制度的な支援を行うべきと、いう指摘があって、これは私たちも非常にありがたいと受け止めております。これは単に日本のNGOだけではなくて、援助を受け入れている、実施している国の市民社会組織に対する一層の制度的な支援、連携も必要、と書かれているということは、私たち、政府も日本のNGOもそれを受け止めて、今後、大きく、急速に変わっていく世界の中で、私たちが果たしていく役割は何なのかということ、いま一度考えさせられる指摘だと思いました。

また、提言5にあります、こちらはグランド・バーゲンの一つのテーマであるのですが、人道と開発、平和、3つのネクサスの一貫性について。これも非常に重要なテーマであり、実際、これをどのように実現していくかという議論は、いろいろなところで進んでいることは進んでいるのですけれども、これも、今後、日本として独自にどのようなやり方を取り組んでいくかということについて、ぜひ、日本の市民社会、組織を巻き込んで議論ができれば望ましいのではないかと思います。

今日の会議の議題にも挙がっていますODAとNGOの中期計画の中でも、ODAとNGOが今後、数年かけて取り組んでいく共通課題があると思います。今般のピアレビューの提言内容について、連携して取り組んでいくべき、という内容については効果的に中期計画のほうでも取り組めるように反映させることを期待しております。

以上、簡単ですが、私からの所感になります。ありがとうございます。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

塩畑さん、ありがとうございました。その他、何かNGO側からありますでしょうか。よろしいですか。森開発協力企画室長様、どうもありがとうございました。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございました。

それでは、報告事項の3番目に移らせていただきます。

「テロ資金対策に係る留意事項等」、これは外務省側の提案した報告でございます。本日は、総合外交政策局国際安全・治安対策協力室から、清水室長に来ていただいておりますので、清水室長から報告をお願いいたします。

○清水（外務省 総合外交政策局 国際安全・治安対策協力室 室長）

本日はこのような機会をいただきまして、ありがとうございます。国際安全・治安対策

協力室の清水と申します。今日はよろしくお願ひいたします。

外務省では、近年、2015年のシリアでの邦人殺害テロ事件、そして、翌年のダッカ襲撃事件など、痛ましい事件を受けまして、在外邦人の海外安全対策強化に向けて様々な取組を実施してまいりました。しかし、同時に、国際テロの防止のためには、国際社会が団結してテロ対策に取り組んでいく必要がございます。私どもの室としましては、関連する安保理決議の履行に関する実務、そして、テロ対策能力の向上が必要である国に対して、キャパシティービルディングを行うなどのテロ対策協力を実施してまいりました。その関係で、本日は安保理決議の2462号というものを御紹介させていただきたく、本日このような議題を提案させていただきました。

資料の17ページに記載させていただいておりますけれども、こちらの安保理決議2462号は、昨年3月にフランスの提案に基づきまして、テロ資金対策の国際協力の強化を趣旨としまして、全会一致で安保理で採択されております。これは比較的新しいものでございまして、この決議は全体として、テロ団体、テロリストに資金等を提供することを国内法で犯罪化することを含めまして、これまでの安保理決議はマネロン対策の事実上の国際スタンダードでありますFATF、金融活動作業部会ですけれども、こういった国際組織による勧告などをしっかり履行することなどを求めつつ、関係国や金融機関、その他、関連する民間団体とも各国が連携、情報共有を強化することなどを求めております。

配付資料の下のほうに主文パラ22がございまして、こちらで権限ある当局に対して、テロ資金供与のトレンド、資金源及び手法の進化について民間部門との効果的なパートナーシップの確立を継続することなどを奨励しております。

また、新たな金融技術、こちらが次々と開発される今日でありまして、前文6、パラ6、パラ7にありますように、テロリストが非営利団体、NPOを悪用すること等により資金調達を行う懸念についても着目してございます。

そして、主文でも、加盟国政府に対して、テロ資金供与対策におけるNPOの役割をより認識し、しかるべき協働することが求められてございます。

こうした規定が置かれる背景としましては、これまでFATFというところで、NPOに関する勧告を行っておりまして、そこにおいてNPOは概してテロリストに悪用されやすいという脆弱性等、リスク脅威があることを指摘してきております。

例えば、パートナーである外国のNGOが、実はテロ組織と関係しているとか、または、活動地域のテロ組織が、一見合法的なNGOの活動に介入、参画して、当該NGOの資金をテロ活動に利用しているといったことがFATFから指摘されてございます。

主にこのFATF勧告は、マネロンやテロ資金対策の分野で政府側がNGOとしかるべく協働できている体制があるか、協働していくかということでこういった規定を置いておりますけれども、FATFのほうにおいても、2015年にFATF best practices for combating the abuse of non-profit organizationsということで、FATFの勧告8というNPOに関する勧告がございまして、これのグッドプラクティス集を発表しております。ここの中でも、もちろ

ん政府の取組もあるのでありますが、NPO自身によるスクリーニングの強化、取組などといった事例も紹介されております。

外務省は、NPOとかNGOを直接法令として所管しているわけではなく、またNPOの皆様も自らの組織のガバナンス強化にしっかり取り組んでおられていると思います。けれども、特に海外で活動されるNPOの組織が、テロ資金の収集や移転のために悪用されるリスクがあるということ、そして、取引相手のスクリーニングが重要であるということのを再認識していくという呼びかけをともに行っていきたいと考えております。

当然ながら正規の金融機関を通じた支払いというのは、金融機関で事前に支払い禁止措置がしかるべく講じられており、テロリストに対して資金が自動的に口座に送金されないように確保されておりますけれども、特に現金で決済する場合や、一部、デジタル通貨等を通じて海外の団体等に送金する場合には、送り先の団体がそういうテロリスト、テロ組織と関連していないということのをスクリーニングする必要があるかと思っております。

御承知のことかと思っておりますけれども、こういった複数の安保理決議によって、財産凍結の対象指定リストに追加されているテロリストや個人、そして活動先の政府が当該安保理決議1373に基づいて、独自にテロリストと指定しているテロリストの団体のリストなども留意する必要があります。

最後に、こうした点を踏まえまして、国際協力を行うNGOの皆様に対しては、私ども外務省としましても、こういった海外における安全対策の周知に加えまして、マネロン等テロ資金対策の必要性も重要であるということで、NGOと在外公館との間での情報交換などにおいてもこういったことについて紹介させていただいております。

NGOとのやり取りでは、この安保理決議2462が、NGOの活動を妨げる趣旨のものではないということは、特に説明させていただいております。

こちらの件につきましては、まさに主文24ということで書いてありますけれども、こちらの資金対策を行う際「中立的な人道支援活動主体によって国際人道法と整合する形で実施される、医療活動を含む人道支援に特化された活動に対して及ぼし得る効果を考慮することを要請」ということで、考慮するようにと書いております。

このように、国際的にもテロ資金対策の重要性というのは、各国政府、そして、NGOの間でも認識されておまして、実際にこの安保理決議2462が、NGOの活動に対して、妨げずに、ネガティブな影響を与えずに取り組めるかということにつきまして、国際的にもグローバルテロ対策フォーラム、GCTFというテロ対策のフォーラムがあるのですが、こちらのほうでも実際に下部部会を立ち上げまして、複数回にわたりましてNGOの方々、そして、政府の関係者、国連の関係者とディスカッションをしまして、具体的な問題点があれば、それを改善していくといったことについて議論される予定でございます。

いずれにしましても、マネロン、テロ資金対策におきましては、絶え間ない取組の強化が必要でございますので、関係国、国際機関、国内の関係省庁はもちろんのこと、こちらにおります民間セクターの皆様とも連携しながら引き続きテロ資金対策に努めてまいりた

いと思っております。

本日はこのような機会をいただきまして、ありがとうございます。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

清水室長、ありがとうございました。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

清水国際安全・治安対策協力室室長様、どうも説明をありがとうございました。

この件に関しまして、NGO側から何か御発言はありますでしょうか。

では、塩畑さん、お願いできますでしょうか。

●塩畑（ジャパン・プラットフォーム NGOユニット副代表幹事）

再びジャパン・プラットフォーム、NGOユニット副代表をしております塩畑と申します。御説明、ありがとうございました。

こちらの国連決議2462号は昨年出されたものだと思いますが、実際には、それ以前から、2001年に米国で起きた9.11の後、国連安保理決議1373号というものがあまして、その結果、現場では人道支援にとって大きな影響が出ております。

それ以外の国連決議、一連のテロ活動防止・予防、資金供与を防ぐ内容の国連決議も、往々にして国際人道法と矛盾しないように、とは言ってはいるものの、実際には矛盾しているということは多くの団体が指摘していることです。さらに、例えば、イラクの国内法の解釈によっては、人道支援団体が、IS支配地域で病院にて治療行為を行うことによって処罰を受けるというようなことも実際に発生しています。

私たちのような人道支援団体が影響を受けるとしたら、特に危険地域と言われているシリア、パレスチナ、ソマリア、イエメンなどになりますが、ジャパン・プラットフォームの加盟団体が事業実施上の困難を経験しているかどうかというのは、まだ体系的に調べてはおりません。しかし、実際に銀行の送金が遅れて、活動に甚大な支障が出ている例は多く、既に多くの金融機関がこれらの国へ送金するに当たっては非常に慎重になっていて、送り先が、例えばイスラム系の名前の組織であるというだけで送金が止められていることもあると聞いています。それによって数か月、半年、送金が遅れ、目標にしていた活動が達成できない、というようなケースも出てきています。

今回の国連決議の内容というのは、資金供与全般ではなくて、技術的内容に焦点を当てたものですので、この影響がどのように出ているのかというのは、私のほうでは具体的な議論というのはまだ聞いておりません。ここにあるようにクラウドファンディングとか違法売買等、単にNGOが持っている活動資金だけではない話だと理解しています。

非常に機微で重要な議論だと思うのですが、これを国内での運用をどうしていくかというについては、今後、議論が必要ではないかと思っております。

私が所属している団体内の情報、インターネット上でもこの問題についての議論が活発になされていまして、これらを読みますと、特に中近東、今言ったような国の地元の組織も非常に難しい立場に置かれています。もちろん人道危機と人道ニーズがあるところで活動している団体の多くは、こういう国連決議があるのであれば、それに従う、守る、という意思を持っています。彼らはテロリストにお金を渡そうと思って活動しているわけではないので、透明性を持ってやりたい、透明性を確保したいとやっていっているのです。一方で送金ができなくなっていることによって、活動自体がどうなるのか、以前にも増して求められるコンプライアンスに対応することも非常に大変な思いをしています。単に待たされて時間がたっているだけで活動ができないというだけで、止めている側が何を求められているのかよく分からなくなってしまうというのが現状だと思います。

従って、これらの今の課題等をはっきりさせた上で、日本のNGOも何か対応する必要があるのかどうかというのは、また別の機会か何かで議論の必要があると感じております。

以上です。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

今の御意見について、清水室長、いかがでございましょうか。

○清水（外務省 国際安全・治安対策協力室長）

貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございます。

まさにこういった新しい決議がどういう影響を与えているのか、そして、これを実際の実務の中において、問題点があればどのようにそれを改善していくのかということについて、国際的にも、今、議論をしているところでございまして、実際にそういう問題があった場合には、むしろ積極的に、私ども、または、こちらを担当している財務省、外務省担当部門のほうに御連絡いただければ、そういったものを国際的の議論の中で反映させていくということはできると思いますので、ぜひそういった機会をいただければと思いますので、引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

NGO側、これに関しまして、他にコメント等がありますでしょうか。

棚田さん、お願いします。

●棚田（特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 連携推進委員）

どのようにテロリストやマネーロンダリングのところに資金が行きわたらないようにNGOがしているかというところで、ちょっとシェアしたいと思うのですが、欧米のNGOとか、私たち国際ネットワークを持っているNGOの場合ですと、実際、国連等の制裁リストなどブラックリストを日々アップデートしているソフトウェアがありまして、それに、毎

週、パートナー団体とか、調達先とか、リクルートメントなどでもスタッフについて、そういう人ではないかということをチェックして、クリアランスを取りながら活動をしています。

ただし、日本のNGOの場合、いろいろな規模もあると思いますから、そのようなソフトウェアを使用するというのはコストもかかり、実際はちょっと課題ではないかなと思います。なので、これは外務省とNGOの連携の中で、どのようにこういった部分をクリアしていくのかというのは、検討課題はあるなと思っています。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございました。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

以上でよろしいですか。後ろの方々も大丈夫でしょうか。

ありがとうございました。では、引き続きよろしく願いいたします。

それでは、続きまして「3. 協議事項」のほうに入りたいと思います。

本日は、NGO側より2点の協議事項があります。まず第1番目は「NGOとODAの連携に関する中期計画」次期連携中期計画について、プラン・インターナショナル、JANICの棚田さんのほうからお願いいたします。

●棚田（国際協力NGOセンター 連携推進委員）

JANICの棚田と申します。よろしく申し上げます。

こちらの議題提案書の18ページに書いてありますが、連携中期計画というのは本当に重要なものでして、先ほど中西政務官も、外務省とNGOの連携をますます強化していきたいと力強くおっしゃられておりました。そのためにはやはり計画というのは非常に大切でありまして、他方、連携中期計画については、一応今年の6月で終わったものがあるのですけれども、その次の計画をどうするかということで、昨年度もいろいろな議論がありました。

それで、もう一度仕切り直しをしながら、外務省、それから、NGOの側でいろいろなプライオリティーとか認識のすり合わせをして、これからしっかり計画を作っていこうというところで、今回のこの議題提案ということになっています。

次の19ページが、NGOの考える中期連携方針の体系図、これは連携推進委員の間でのディスカッションということでお示しをさせていただいています。これは2021年-2023年と3年間になっているのですが、もともとの中期計画は5年間のものなのですけれども、今回いろいろ新型コロナ等、非常に未曾有の状況とかがありまして、5年間の計画というのはなかなか難しいだろうというところで、よりそういった状況の変化を踏まえられるような形の計画ということで3年間ということで、この体系図になっております。

「連携後の社会像」は、固有の価値を有するNGOとの連携を通し、日本の外交政策、開発

政策が効果的に促進されると。

「基本理念」については、「2030年まで日本の国際協力NGOが、国内外で持続可能で公正な社会づくりのための主要なアクターとしての役割を果たし、それが認知されている」。

これらは既に過去に、NGO研究会で、NGO2030ということで、日本のNGOと外務省の連携等についてビジョンを検討した研究会のビジョンを踏まえた形になっております。以前は、中期計画5年間で、重点方針だけで10項目あるという非常に網羅的なものではあったのですが、そうすると、どの辺にフォーカスがあるのかというのはちょっと分かりにくいところもありまして、今回は重点方針を3つに絞りました。

重点方針①は「ODAとNGOの連携の強化」ということで、日本のODAに占めるNGOを通じた支援というのは、DACの他の国々から比べると非常に低い比率にとどまっておりますので、ますますODAとNGOの連携を強化することによって、そういう実際のパーセンテージを増加していきたいというようなところを重点方針の1にしております。

重点方針②は、先ほどEARTH CAMP等ございましたけれども「NGOプレゼンス向上のための広報力、提言力強化」ということで、例えば、外務省・NGO両者の共催による人道開発課題を取り上げる国際会議を開催する。あとは、まさにEARTH CAMPのようなテーマですけれども、国内で、やはり国際協力の重要性の啓発のための施策を作り、もっと実施していくというような点を挙げています。

重点方針③としては「NGO組織財政基盤と人材の強化」というところで、政務官のお話にもありましたけれども、NGOを通じた支援というのは、非常に脆弱な人たちあるいは取り残されがちな人たちにいかに支援を届けていくかということに非常に優位性が高いと思うのですが、それをよりもうちょっと明確化して、NGOも団体によっていろいろな価値を有しておりますけれども、それがどのように、例えば、JICAを通じた支援や国際機関を通じた支援とは違った優位性があるのかというのを、明らかにしつつ、そういったところで明らかになってきたものについて、年ごとあるいは複数年のテーマを定めた専門性強化をさらにやっていくというようなことを、重点方針の3番目としています。

NGOの委員会側の案としては以上のようなものになります。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

棚田さん、ありがとうございました。

これに対する外務省側から、川崎民間援助連携室長、お願いいたします。

○川崎（外務省 国際協力局 民間援助連携室 室長）

民間援助連携室長の川崎でございます。

まず、初めに、先ほど中西外務大臣政務官、そして、岡田審議官からご発言ありましたけれども、今年はコロナ禍でいろいろな会議が開催できない中で、本日、こうして対面方式でお集まりいただき、議論させていただくということで、非常にありがたく改めて感謝

を申し上げます。

また、多くの皆様も、オンラインでお目にかかった方もいらっしゃるかもしれませんが、ふだんなかなかお会いできない方もいらっしゃると思います。御参加いただきまして、本当ありがとうございます。また、後ほどいろいろと御意見いただければと思っております。

座らせていただきます。

この議題になっています「NGOとODAの連携に関する中期計画」に関してですけれども、ただ今、棚田さんから御報告いただきまして、ありがとうございます。

いただいた御報告を受けまして、私のほうから、これまでタスクフォースの皆様といろいろ意見交換を重ねてまいりまして、まだ最終的な考え方にはなかなかまとまらないぐらい重点事項が多いのですけれども、民間援助連携室の検討状況として一言御報告させていただきたいと思っております。

なお、先ほど申しましたように、まだ最終的にこれから煮詰めていかななくてはいけないところがありまして、現段階の案ですので、後ほど皆様の御意見もいただきながら検討させていただきたいと思っております。

これまでのタスクフォースの皆様との意見交換に加えて、先ほど塩畑さんからありましたようにDACの提言を受けた内容とか、先ほど清水室長が言っていました、どうやったらテロ対策も含めて安全対策をしていくのかということも含めて、いろいろ意見交換をさせていただきたいと思っておりますし、また、中期計画にそういうことも盛り込めるような形で柔軟にいろいろ考えていきたいと思っております。

まず、これまでのNGOとODAの連携に関しましてですけれども、もう御案内のとおり、ODA大綱においては、開発協力における参加・協働の強化を含めて、NGO、CSO、市民社会との連携を戦略的に強化すると。そのためにも我が国のNGO、CSOの優れた開発協力事業や能力向上を支援するとうたわれております。開発協力事業及び開発能力の向上、並びに、その基盤となります人材育成、体制強化の分野では、既に連携して、協働させていただいていると思っております。

具体的には、例えば、開発協力事業に関しましては、日本NGO連携無償資金協力、これはN連と呼んでいますけれども、それから、ジャパン・プラットフォームを通じた政府資金の助成という形での支援、それから、能力向上や人材育成体制強化については、N環と呼んでいますけれども、NGO活動環境整備支援事業とかNGO事業補助金を通じた形で、いろいろ御協力させていただいております。

それから、令和元年度からですけれども、N連事業、それから、ジャパン・プラットフォーム事業において、一般管理費を最大15%まで拡充して、団体の皆様の組織基盤強化に活用していただけるというところまで来ております。

中期計画の対象期限、先ほど棚田さんからお話がありましたけれども、本年6月で終了したという機会を捉えて、今後のNGOとODAの連携について、連携推進委員会の皆様とはタス

クフォースを通じてこれまで対話を継続してまいりましたし、中期計画で達成がなかなか難しかった点、項目についても振り返りを行い、先ほど棚田さんからも御指摘がありましたとおり、重点事項を絞りながら今後検討していこうという議論の流れになってきております。

昨年度の外務省のODA第三者評価において実施しましたN連評価の報告、また、その提言には、N連がNGOの自主性を尊重し、NGO固有の価値を生かしながら運用されていると評価されておりますし、また、点ではなく面としての効果の実現やN連の戦略性について提言がされておまして、今後の連携を考える上で非常に示唆に富んでおりますし、また、参考にさせていただいております。

これらの検討を踏まえまして、民連室としましては、戦略的なパートナーとして、NGO・外務省との連携を新たに、外交政策、開発政策の実現に向けた協働を積極的に推進していくことが必要との考えでおります。

大枠としては、NGOの皆さんがお持ちになっている固有の価値を通じた外交政策、開発政策の推進、NGOの能力向上、NGOに対する国民の理解増進という部分を考えております。

もう少し具体的に申し上げさせていただくと、NGOの固有の価値、つまり、政府や国際機関ではなくてNGOだからできる支援、先ほど政務官からもご発言ありましたけれども、政府間の協力ではどうしても取り残されてしまっていくような脆弱な人々に寄り添ってきめ細かい支援を届けるNGOの皆様が活動というのが本当に不可欠だと考えております。そうした知見を有するNGOの皆様と連携することで、日本の外交政策、開発政策をより効果的に実施していきたいと心から思っております。

また、そのためにNGOの連携スキームを強化・発展させていきまして、例えば、棚田さんから御説明があった中にも若干合うところもあるかもしれませんが、経験豊富で、これまでいろいろ海外で国際協力をしてきた大規模な団体に向けた枠を検討する。どうしても今のN連では、額に制限がございますので、より一層、柔軟に大規模に活動していくための枠の設定とか、また、その特定の外交政策や開発政策を提示した形で、何か枠を設けてマッチングできるような制度、建てつけの検討も可能ではないかなと考えております。

また、同時に、国際協力のためのNGOの育成の観点からということと言いますと、小規模、あるいはまだ国際協力に経験とか知見が少ない団体さんに向けては、もう少し初めの第一歩といいますか、初めの事業ということで小さめの枠を設けるとすることも検討できるのではないかと考えております。こうした取組を通じまして、事業実績を積み増していくことで、NGOの国際協力をするための能力向上とか人材育成にも資することができるのではないかなと期待はしております。

なお、国際協力に向けた能力の向上とか人材育成につきましては、現在のN環という、先ほど言った活動の環境整備という事業の支援があるのですけれども、こういうことでも実施してきておりますけれども、今後の連携を考える上では、先ほど言いましたN環の効果をもう一度検証し直して、よりよい形で見直していくということも必要かなと考えております。

す。

ここにもございますNGOに対する国民の理解の増進についてですけれども、組織基盤強化のために、やはり自己財源の確保が不可欠とされていることから、NGOの活動をより多くの国民に知ってもらいまして、国民の理解を得るということで、資金面、それから、人材確保、特に若い優秀な人材が飛び込んでくれるような環境を作るという面から、NGOの活動を支えていかなければいけないものと考えております。

また、その広報は、この中期計画の振り返りにおいて、NGO・外務省双方から今後の強化が必要な項目として挙げられていることからもありますとおり、NGO・外務省双方が引き続き連携を強化していかなくてはいけないと思っております。この点については、EARTH CAMPも含めて、ちょうどいい機会ですので、多くのNGOの皆様のお参加と協力をいただき、より多くの国民、特に、先ほども御指摘がありましたけれども、北は北海道から南は沖縄までの国民の人たちに多く見てもらって、理解してもらって、参加したいという気分になってもらいたいと思っております。

また、中期計画の振り返りとしては、これもこれまでいろいろな議論で出てきましたけれども、企業連携が十分ではなかったということもあって、先ほどもお話がありましたけれども多様なアクターとの連携強化も本当に重要だと思っております。国際協力、それからSDGs推進に関心の高い企業とのマッチングとか、多様なアクターという点で、国際機関との連携もいろいろ強化していきたいと考えております。いろいろ案は練っておるのですが、今のところを形になって申し上げる段階ではございませんけれども、皆さんの御意見も聞きながら引き続き検討していきたいと思っております。

先ほどNGO側の方針案を聞かせていただきまして「連携後の社会像」に「固有の価値を有するNGOとの連携を通し、日本の外交政策・開発政策が効果的に促進される」とあるとおり、NGO側と民間援助連携室が目指す方向については、ほぼ共通なところがあるのではないかと思っております。それが確認できてうれしく思いましたし、また、その「基本理念」として「日本の国際協力NGOが国内外で持続可能で公正な社会づくりのための主要なアクターとしての役割を果たし、それが認知されている」とある点に関しても、民連室としても考えております「NGOに対する国民の理解の増進」と認識は同じものであると理解しております。したがって、同じ方向で今後とも協議していきたいと思っております。

また、先ほど冒頭で申し上げましたとおり、いろいろな要素が出てきておりますので、皆さんの御意見もいただきながら、また、タスクフォースとの意見交換にも取り入れて、よりいいものに仕上げていきたいと思っておりますので、御協力いただければと思っております。ありがとうございました。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

ありがとうございました。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

川崎室長、外務省側のお考えを説明いただきまして、どうもありがとうございました。

これに対しまして、NGO側からの御意見・コメント等がありますでしょうか。後ろの方々は大丈夫ですか。堀江さんのほうからお願いできますでしょうか。

●堀江（GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会 連携推進委員）

ありがとうございます。GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会の堀江と申します。

この間、タスクフォース等を通じて、ようやくNGO側もたたき台というか体系案ができてきて、議論ができるかなと思っております。

今、2つの案といいますか、外務省側、NGO側ということでありませけれども、また、このままずっと2つということは、並列するものではないので、例えば、来年の第2回の連携推進委員会をめどに、お互いのを統合するようなことができればと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

川崎室長、お願いします。

○川崎（外務省 民間援助連携室長）

堀江さん、どうもありがとうございます。

私もいろいろ煮詰めたくてうずうずしているのですけれども、いろいろと制度的にすぐに変えていくというのはなかなか難しいところもありまして、ぜひ近いうちに、いろいろ固めていけるように努力していきたいと思っております。

●堀江（GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会 連携推進委員）

先ほど、棚田さんもおっしゃったように、これはまだ連携推進委員だけの案ですので、NGO側にも意見を聞いたりして、さらに議論を深めていければと思うので、どうぞよろしくお願いします。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

以上で大丈夫でしょうか。どうも、ありがとうございます。

では、また、タスクフォース等でお願ひできたらと思いますので、よろしくお願ひいたします。

引き続きまして、2番目の議題のほうに入りたいと思います。

2020年度のタスクフォースにおける「日本NGO連携無償資金協力」の成果と今後の議論の方向性について、東北NGOリーグ幹事の安達さんからお願いいたします。

●安達（東北NGOリーグ 幹事）

東北NGOリーグ幹事で所属団体はIVYの安達と申します。よろしくお願いいたします。

さて、この議題提案の背景ですが、N連の実施要領改訂について、民連室さんと協議の結果、今年度は重点課題を決めて、ポイントを絞り込んだ議論をさせていただこうということになりました。

今年度は4回のタスクフォースがすでに開催されております。第1回は7月17日開催で、在京の団体の委員は外務省に来て、また地方の委員はオンラインで会議をさせていただきました。

議題の一つに、令和2年3月に発行された「日本NGO連携無償資金協力の第三者評価報告書」について7月に実施したNGOへのアンケート結果の共有でした。30団体34人の回答をいただきましたが、概要と報告書両方とも読んだと回答された方が74%もおられ、全員が「とても参考になった」「参考になった」と回答されておられました。

第2回は8月18日開催でしたが、「手続きの簡略化によるN連業務の効率化」という重点課題から、協議することとなりました。

第3回は9月29日開催でしたが、NGO側から改定案が18項目出され、民連室さんからも提案事項が5項目出されてきます。

第4回は、これらがまたさらに練られて、重複などもありましたので、まとめて、本日皆様のお手元に別刷りで「2020年度N連 NGOからの申入れ事項及び民連室からの回答状況（2020.11.17現在）」というA4の2枚の資料をお配りさせていただいております。

今日は、一つ一つの説明には時間のある限りがありますので触れませんが、項目だけ読み上げさせていただきます。

「1. 手続簡素化、申請書類フォーマット改善について」。

- 1、申請書と総括表との重複について。
- 2、申請書と実施体制表、プロジェクトタイムテーブルとの重複について。
- 3、施設案件必要書類・必要事項の効率化について。
- 4、予算詳細の効率化について。
- 5、予算詳細の日英表記について。
- 6、団体概要-財政（様式1-g 別紙1）の効率化について。
- 7、2年目以降の申請簡素化について。
- 8、「収支表」と「使用明細書」の改訂について。
- 9、外部審査からの指摘の際の根拠の明示について。
- 10、事業変更報告、変更申請の範囲の縮小について。
- 11、記載内容の例の順守について。
- 12、指標の例示について。
- 13、書類提出時のパスワードについて。

あと、その他で、簡素化以外にさらに8項目が挙がっております。

「2. 簡素化以外」。

- 1、スタッフ研修費について。
- 2、現地スタッフ傷害保険について。
- 3、本部スタッフや専門家旅費について。
- 4、海外旅行保険の携行品について。
- 5、人件費上限の見直しについて。
- 6、申請時の按分方法について。
- 7、人件費実績表について。
- 8、審査の進捗状況についてということになっております。

現在のところ、1の手続きの簡素化では、13項目のうち8項目検討していただけるということになっております。打率と言っていいのか、6割程度という感じでしょうか。

次に、それ以外の8項目なのですけれども、検討していただくと回答を得たのが3項目ですので、やや打率は悪いかと考えております。

皆さまの御努力によって成果がまた今年も生み出されておりますので、来年度の実施要領の改訂に期待したいところです。

つきましては、本会議以降の議論の今後の方向性を確認させてください。と同時に、今年度のN連申請事業数、受理された事業数、採択、契約に移られた数が現時点でどれぐらいになっているのか教えてください。

一方、複数の団体から、審査の進捗状況についても伺いたいとのこと。審査が例年より少し遅いのではないですかという問合せも来ておりますので、それについて、もしNGO側にも何か原因などございましたら、そのボトルネックになっている点について、また、その改善方法についてご教示ください。

それから、新型コロナウイルスの感染に伴って、申請内容の傾向に特筆すべき点があればご教示ください。以上でございます。御回答、よろしくお願いいたします。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

安達さん、ありがとうございました。

今、幾つかNGO側から質問、提案等がございましたけれども、その点について、川崎室長からお願いいたします。

○川崎（外務省 民間援助連携室長）

安達さん、ありがとうございました。

いろいろ御指摘いただいて、なるべく皆様の活動・事業をやりやすくする方向で考えていきたいと思っております。

他方で、実施要領を毎年ころころ変えると、それでまたいろいろと変わってしまっていて、何度も往復しなくてはいけない部分もあつたりするので、なるべく分かりやすく、ミニマ

ムにしながらも最終的に皆さんの効率のいい形にしたいと思っております。

今、安達様のほうから、いわゆる、これまでの制度改正に関する成果ということについて、今後どうしていくのかという方向性について御質問いただいたと思っております。

成果としては、これまで連携推進委員と当室からの提案事項が23項目あったのですが、今年度改訂を検討する事項として、先ほど読み上げていただきましたけれども13項目、簡素化の方向でというところでは協議を行っておりまして、具体的には事業変更承認申請書、それから、事業変更報告書の整理と、申請書本文内と総括表の重複のための総括表の廃止、それから、共通経費の按分の方法等についてが言えると思っております。

それから、人件費の上限の見直し等について、研究に時間を要する事項については、連携推進委員会とのタスクフォースを通じて、引き続き協議していきたいと思っております。

御指摘のとおり、いろいろと重複している部分もあるのかなど。それから、項目によって書き方が変わっている部分もあったりするので、その辺で皆さんに混乱していただかないように整理していきたいと思っております。

それから、今後の改訂スケジュールについてですけれども、今年度の改訂を検討している事項について、民連室の中で具体的な案を用意して、次のタスクフォースで協議をさせていただきたいと思っております。いずれにしましても、今年はちょっと遅れてしまったのですが、3月上旬ぐらいまでには、令和3年度のN連事業実施要領を皆さんに御提示できるように目指していきたいと、あまり時間はないのですが、ここに書いた内容をもう一回精査させていただいて、協議もさせていただきながら、目標としてはそこまで一定のものを作って、来年度、早めに申請ができるような形でもっていきたいと思っております。

それから、今年度のN連の申請事業数等について御質問ございました。今年度のN連の申請事業数は、コロナウイルスの関係がありましたけれども、今年は9月末を締切りとさせていただいて、その時点で161件の申請事業数がございました。11月18日時点で、受理事業数は87件、採択数は、結局、締切りが遅いということもあって11件となっております。

申請事業数としては、昨年度の150件、それから、契約数は113件であったのですが、今年、このコロナ禍にあっても申請件数は増加していると言えらると思っております。

それから、先ほど、安達さんからも御指摘のように、複数の団体の方から、採択が例年より遅れているという御指摘をいただいているということでございます。何がボトルネックになっているのかというところで、何か改善方法があればということでしたけれども、今年度は、やはり新型コロナウイルスの影響もありまして、令和2年度のN連実施要領の改訂の説明会の開催も遅れてしまいました。また、それによって、団体さんのほうの申請の準備にも多分影響が出たのだろうとは思っております。それによって審査の始まるまでに時間を要したということもございます。

今後について、可能な限り審査が円滑に進むように、まずは民連室内のいろいろな打合せと、それから、団体様からの申請の在り方について、双方向で改善できるものがあつた

ら、どんどん改善していきたいと思っております。

いずれにしても、先ほど言いましたように、今年は新型コロナウイルス、それから、いろいろ締切りも遅かったこともありまして、政府承認手続とか、いろいろな手続が遅れてしまっているということは事実かと思っておりますので、その点については改めていきたいと思っております。ここまでで、一応、御質問に答えていましたでしょうか。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

安達さんはよろしいですか。どうも、川崎室長、ありがとうございます。

それでは、本件に関しまして、NGO側から他の意見を。

手が挙がりましたね。それでは、アジア砒素ネットワークの石山さんからお願いいたします。

●石山（特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク 副代表）

アジア砒素ネットワークの石山です。よろしく申し上げます。

座ってお話をさせていただきます。

今、室長さんからも御説明いただいたとおり、今年度、非常に日本側も大変だということとは承知しておりまして、その中でも皆様が御尽力くださっていることに、大変感謝をしております。

まず前提として、当然のことながら、現地側も非常に大変な状況に置かれていることを確認させていただきます。政府の関係者であれば、コロナの感染の予防対策に手を取られ、人手が足りない、そして、NGOのほうも新規の事業を活動開始するのが、国や分野によってはできなくなって、新規参入ができなくなっているという状況があります。その中で、今まで活動を既に開始してきているNGOあるいは活動の準備が既に整っているNGOに対する期待は、これまでに大きくなくなっています。

これから第2波、第3波のピークが予想される時期に、N連の継続案件の活動に年度の切り替わりに空白期間が生じてしまうと、現場は当然混乱しますし、それによって最も弱い立場にある方にしわ寄せが行ってしまう可能性があります。分野によっては弱者が命の危険にもさらされるような状況が起きることを懸念しています。

このことを前提に幾つか質問をさせていただければと思います。

今までの御説明の中で、N連事業の遅れの原因については、ケース・バイ・ケースで、NGO側と民連室側、それぞれに問題があるということがありとお伺いしております。NGO側のほうから問い合わせた際に、何が原因なのかということをもっと教えていただけるような体制を作っていただきたいと思っております。

そして、NGO側のほうに大きな原因がない場合には、申請書に記載された事業開始日に事業を開始できるように、最終的には財務省との会議の日程の調整も含めまして、便宜を図っていただけるとありがたいのですが、それが可能かということが1点目の質問です。

それと関連し、おおよそ新規も継続も半年から8か月ぐらいの間に事業を開始できるようにということで設定されていると思うのですけれども、継続案件であれば半年ということ想定して、それぞれの段階のスケジュールを決めることは可能とお伺いしたいです。

例えば、申請書を提出した後に、担当者の方から初回のコメントいただくのは、2週間以内など決めて、室内受理の決裁は、申請書提出から2か月をめどにするというような、おおよそそのスケジュールを決めておいて、それから大幅な遅れが生じた場合には、双方で何が原因なのかを確認する。確認して、そこでNGO側に何か大きな原因がある場合は致し方ないのですけれども。そうではない場合には、改善ができるように双方で歩み寄ることができないかということをお提案させていただきたいのです。

そして、民連室の担当の方が激務をこなしていらっしゃるということはよく分かっておりますので、手続が円滑に進むように、私たちNGOのほうも何か協力をしたいと考えておりました。その中で、申請書を提出した後に、NGOのほうから、例えば面接をするとか、あるいは遠方の場合は、電話やオンラインを利用して、一旦案件がどのような内容であるかということの説明する、そして、その場でコメントをいただくというようなことを、提出後すぐに、2週間をめどに設定することができないかということをお伺いさせていただきます。

そして、もう一つ、申請書の作成の方針なのですけれども、実施の手引きによりますと、5枚以内をめどにと書いてあります。できるだけ簡潔にと書いてありますので、それに従って、できるだけ枚数が多くならないようにということをお意識しながら、NGO側は申請書の作成を進めています。特に継続案件については、該当年度の活動にできるだけフォーカスをして違いが分かるように書き、全部書かないことが求められていると理解しているのですが、実際、担当者の方とのやり取りの中で、できるだけ丁寧に書いてくださいという御指摘を受けて、団体によっては最終的に20枚を超えることもあったと聞いています。

認識の違いを埋める作業に時間がとられることを避けるためにも、申請書作成の方針の統一をしていただきたいと思いますのですが、枚数を限定し簡潔に記載するとの方針は、これまでの外務省-NGOの協議の成果と聞いております。その方針はできるだけ受け継ぐ方向で御検討いただければと考えております。

以上です。よろしくお願ひいたします。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

石山さん、ありがとうございました。

川崎室長からよろしいでしょうか。お願いします。

○川崎（外務省 民間援助連携室長）

石山さん、ありがとうございました。

特に新型コロナウイルス感染拡大があって、現地で活動されるのは非常に御苦労だと思っておりますし、これまでの皆様の現地の信頼関係の貯金を使ってやってこられているとい

うことは、我々も十分認識しております。したがって、なるべく早く正常に戻って、その信頼関係の貯金をまた元に戻すような形を作っていただけるように、なるべく空白期間を空けないように我々も努力しなくてはならないと本当に痛感しております。

その上に立って、申請のやり取りとか、申請書の関係なのですけれども、2つありまして、ケース・バイ・ケースというのは確かにあります。同じ団体さんの中でも、事業の組み立て方によっての書き方とかいろいろありますので、必ずしもどの団体さんがこうだということは申し上げられないのですけれども、その中で、我々もなるべくケース・バイ・ケースで丁寧に御対応しようと言っているところと、簡潔にしようというところが相反するところがありまして、第1番目の質問に対しては、その辺をぶつからないように丁寧にやりたいと、そのように考えてやっている次第でございます。

それから、2つ目では、いろいろスケジュールを立てやすくしてほしいというところだったのかなと思います。それも、もちろん部内では徹底したいと思いますが、なるべく丁寧に、かつ迅速にというところはしっかり受け止めなくてはならないなと思っております。

もちろん、これは言い訳にはならないのですけれども、やはり人的な問題もありますので、しかもこのように申請が遅れていろいろ一遍に出てくると、同じようにはなかなかできませんので、それによってどうしても審査期間が変わってしまったり伸びてしまうということがありますので、そこもとにかく受け止めながら、何ができるか、本当にこれからも日々検討していきたいと思っております。

それから、いわゆる申請をいただいて、すぐに、1週間以内にコメントはできないのかというところだと思います。

先ほどのように、我々も透明性と説明責任の観点から、政府部内でもきちんと説明をしていかななくてはならないということで、職員一同いつもいろいろ検討しながら、ここについては、やはりここだけは書いていただきたいと。また、あまり長くなりますと、今度はいろいろ読む側というか、それを説明する対象のほうも訳が分からなくなってしまうとかありますので、そこについてはなるべく簡潔にしたいということで、きちんと説明していただきたいというところと、なるべく簡潔にしていきたいという相反することをお願いすることで、非常に難しい状況があるのかもしれませんが、そこはよく御相談いただきながら、その中で検討していきたいなと思います。

その上で、この状況の中でどのぐらいかかりますかというところを個別に御相談いただくということは可能ではないかとは思っておりますので、今、この場で、これからはコメントは1週間以内にしますというところまでなかなかお答えできないのですけれども、引き続き改善できるように努力していきたいと思っております。あまりきちんとしたお答えにならなかったのですけれども、引き継ぎの検討材料とさせていただければと思っております。

もし、申請方法について、例えば御担当の方によってよく分からないということであれ

ば、これも勝手に言うてはいけないのでしょけれども、将来的には申請セミナーみたいな、研修会みたいなことを考えさせていただいてもいいのかなと。このところについてはこういうラインで、このぐらいの形で書いてください、ここはきちんと入れてくださいとか、そういうことを言う。また、予算書のほうも、このように書いていただければ、ここは間違いないですとか、そういうところもいろいろと御説明できるのかなあという感じはしておりますので、そういうことも必要があれば。忙しい時はなかなかできませんけれども、研修会みたいなものを、また、タスクフォースの皆さんとも相談させていただきながら考えていくこともできるのかなと思います。

十分な回答になっていないかもしれませんが。

●石山（アジア砒素ネットワーク 副代表）

ありがとうございました。

1点だけ、申請書提出の直後に、面接とか電話で一度コンサルテーションを受けるとか、そういったことは可能性としてはございますでしょうか。

○川崎（外務省 民間援助連携室長）

できると思うのですがけれども、実際にやっている担当から発言してもらいます。

○坂本（外務省 国際協力局 資金協力班 班長）

失礼いたします。資金協力班長の坂本と申します。

今の点で申し上げさせていただければ、基本的には、我々は、申請書を出していただいた時点で、十分にコンサルテーションを経た上で申請書をいただいていると理解をしております。ただ、やはり、いろいろケース・バイ・ケースがあると思いますので、そこは、今後、我々としても、細かく皆様のニーズに応えられるように対応してまいりたいと思っております。

○川崎（外務省 民間援助連携室長）

そのように明言すると、応えられない時に「何やってんだよ」と言われてしまうかもしれませんが、そういう方向で努力はさせていただきたいと思います。

よろしいでしょうか。

●石山（アジア砒素ネットワーク 副代表）

分かりました。ありがとうございました。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

それでは、引き続き、NGO側から、ワールド・ビジョン・ジャパンの今西さん、お願いで

きますでしょうか。

●今西（特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 支援事業部部長）

ワールド・ビジョン・ジャパンの今西です。よろしくお願いします。

今の石山さんのことに関連しまして、私はポイントは2つございまして、石山さんがおっしゃったのは、今年状況を踏まえた上で、今後どういう形でN連の審査をしていただくかというプロセスのところだと思います。これについては、もちろん、先ほど来年の手引きの改訂のいろいろな検討状況の現状を報告いただいたのですけれども、手引きの改訂に反映できるものと、その運用面、プロセスについてどのようにするかというところがすごく大きいなと思っていますので、私、個人的には、これは3月ぐらいで終わった段階で、NGO、それから、民連室の皆さんの中で総括していただいて、実際のところ、今年は去年に比べると審査が実際にかかっているというのは、私は幾つかのNGOの団体さんからもいろいろ状況聞かせていただきまして、実態としてあるのは、これは厳然たる事実だと思っています。

実際、特に、2年目、3年目に当たる案件に関しては、中間報告書を出している段階で申請書を一緒に提出しているはずで、NGO側がもしこれをミスしているのであれば、それはもうはねられても仕方がないなと思っていますのですけれども、大体ちゃんと出しているはずなのです。つまり、2年目、3年目の事業に関して言えば、6か月の期間があるのに、実際、現時点で難しいのではないかという案件が非常にたくさんある。現場で言えば、大使館の方からも、駄目かもしれないと言われているという事例も聞いております。

6か月というのはかなり十分な時間だと認識していますし、かつて、このN連、昔はN支と言っていたのですけれども、その頃は1年ぐらいかかっていたのを、やはり時間がかかるのはよくないということで、いろいろ検討していただいて、今で言うと、正式受理から申請まで、早いものだと2~3か月でやっていただけるような時代もありました。

ただし、今は逆に言うと、正式受理までの間が、申請書を出して、民連室の担当の方にもいろいろと検討いただいているところの時間が、以前よりも、昨年よりもかかっているというのが、やはり実態として幾つか見えてきます。2か月、3か月、下手をしたら4か月。そうすると、6か月あっても、4か月費やしてしまうと、その後、外部審査、さらに外部審査が終わって案件選定会議、最終的な財務省の承認というところを1か月ぐらい見ているのですけれども、それは十分ではないという実態になっているのがあるなど。

ですから、これはなぜそのようになっているかというところは、NGO側も民連室の皆さんとも、もう一度検証して、来年度、これが少しでも短くなるように振り返りをさせていただきたいというのが一つです。

もう一点は、実際、これから、今年度承認されるように、SDGsみたいですが一つの案件でも取り残さない、今、予定されている全ての案件というのは、NGO側はもちろんそれぞれの団体がありますけれども、多分、民連室の担当の皆さんも、自分が担当している案件は、これは3月までに承認しなければいけないというのは、多分、皆さん御存じだと思うのです。

ただ、現状でいくと、先ほど御報告いただいたところだと、申請が161に対して受理が87件というのは、正直言ってかなり厳しい。

私のところの案件も6つぐらいあるのですけれども、あと2か月もないところでやっと正式受理になったという、NGO側から見ると、これはギャップが出るとどうなるかという、ギャップ期間は、もちろんプロジェクトを止めてしまえばいいという問題ではなくて、そこをやらなくてはいけないので、その期間は費用が発生します。これは全て自己資金で賄わなければいけない。しかも、それが年度を越えてしまうと、さらに時間がかかります。

これが、1月承認が3月になれば2か月のギャップで、2か月間何とかカバーしようとなりますけれども、これが年度を越えるとさらに時間がかかって、去年の例で言うと9か月ぐらいかかってしまったという例も聞いています。

これははっきり言って自己資金で全部賄わなければいけませんし、せつかく一般管理費をいただけるようになったのに、そちらのほうに使わなければいけないというようなことになると、全く本末転倒で、無駄になってしまうということもあり、NGO側にとっても経済的にも大変ですし、何よりも事業がちゃんとできないというのが一番大変だと思っています。

それで、しかも、そのようにギャップが出る案件というのが、数件ではなくて、私はそんなに多いと思っていなかったのですが、今年聞いていると、去年からも幾つかある。1つ、2つではなく幾つか出ている。ちゃんと全部数えたわけではないのですけれども、去年、2年目、3年目として承認されたものが、私が数えたのですけれども全部で53件ぐらいあったのですけれども、この中でギャップが出ているのが、5~6団体で聞いただけでも5つ、6つあるのです。そうすると、かなり相当数あったのではないかなと。少なくとも、私の団体ではそういうのはなかったの、あまりないのではないかなと思ったのですけれども、それがある。

そうすると、今年はずっと出る可能性がある。そうすると、それはもう非常にNGO側にとっても大変ですし、こういう言い方はあれですけれども、外務省さんにとっても、予定されているN連予算があったのに、それを、ある意味ちゃんと執行できない。それは翌年度に繰り越すのではなくて、これは多分国庫返納になってしまうと。それが翌年度に越すと、その分、来年度のN連の予算に充てられるわけですから、新規の予算とかが減るという全く悪循環になってしまうので、これは何とか避けるということを、双方にとっての共通認識として、まず、確認させていただいて、これを何とか1つでもそういうギャップが出る、ないしは、年度越えて来年度に行ってしまうという案件をなくすというところで双方が努力するところを、まず確認させていただきたい。

では、具体的にどうやってそれを承認させるのかという、もちろんプロセスを早くすればいいという話ですけれども、そんないいかげんに審査をやって承認できるわけではないので、私としては具体的にはどうするかということを考えました。

1つは、今、正式受理にまだなっていないものは、できるだけ速やかに見ていただい

て、NGO側も回答に努力して、それを速やかに受理する。

その次、外部審査というのがあるので、外部審査もできれば、なるべく早く進めていただきたい。といっても、どうするのですかといったら、大体、外部審査にNGO側と外務省の民連室の皆さんとの間でやり取りが、最低でも3回から4回、多いと5～6回あります。ですから、我々としては早く返してほしい。できれば1週間ぐらいで返してほしい。NGO側は1週間で返す。そうすると、それで行って返って2週間、そうすると4回あっても2か月。本当はもっと短いほうがいいと思うのですけれども、何とかそのスピードを上げていただきたいということ。

それと、できれば、外部審査機関、どれぐらい団体に頼んでいらっしゃるかは承知してないのですけれども、できればその数を増やしていただいて、よりたくさん外部審査機関が、より早くNGO側にその審査結果を出していただいて、それをNGO側へ早く返すということで、一つでも多くのが審査が進んでいけるようにしていただきたい。

それから、もう一点、これは可能かどうか分からないのですけれども、外部審査機関から回答が来た時に、1回目はいいのですけれども、2回目になると、また別のところを、ここはどうだとかの質問が来るのです。正直言って、NGO側にとっては、一度質問が来ると、これは全部現地側と調整をして必要な情報を取って、それで回答しているのですけれども、また、別なところが来ると、もう一回また頼まなければいけないという非常に大変なことになります。隣の人に聞いてすぐに分かるというようなものでもないので、できればまとめて全部やっていただいて、よほどクリティカルなポイントであれば、それは事業をしっかりと承認してやっていくためのものであれば仕方がないのですけれども、できれば、なるべく1回で済んで、それで2回目、そのさらに詰めとかqualificationがあればするという形にさせていただけるとありがたいなと思っています。

ですので、今年はギャップを生まない、年度内に審査の予定されているものとはにかく承認、採択にもっていくということで、双方努力していくことをこちらで確認させていただけると同時に、もし、NGO側で対応しなければいけないところがあれば、ぜひ教えていただければありがたいと思っております。以上でございます。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

ただ今の件、川崎室長、お願いいたします。

○川崎（外務省 民間援助連携室長）

今西さん、どうもありがとうございました。

御指摘は本当にそのとおりだろうと。そのとおりだろうというか、御指摘のところは十分理解できます。

総論的には努力するとはしか言いようがありません。特に2番目の、ギャップを生まない、執行をちゃんとしろというのは、そのとおりだと思います。そういう御心配いただかなく

てもいいように引き続き努力したいと思っています。

それから、プロセスの観点については、先ほど言いましたけれども、一つ一つ丁寧にしつつも迅速化していくという努力は必要だと思っていますし、そこで、また双方の努力も必要な部分というのがあるかと思っておりますので、そこについては率直に、また、タスクフォースも通じまして、委員会も通じまして御相談させていただきたいと思っております。

今ここで、このところをこうすればこうなりますということはなかなか言えませんので、引き続きそこは努力していきたいと思っておりますし、明確にさせていただきたいと思っております。

●熱田（関西NGO協議会 副代表理事）

今西さん、よろしいでしょうか。

時間が迫っておりますが、NGO側は他に意見がありますでしょうか。

皆さん、よろしいですか。

大丈夫のようですね。

どうもありがとうございました。

今後、またタスクフォースのほうでともに協議できたらと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最後に閉会の挨拶を、GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会、また、連携推進委員会の代表の堀江さんからお願いいたします。

●堀江（GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会 連携推進委員）

ありがとうございます。GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会の堀江です。

本日の連携推進委員会、1年ぶりの会合となりました。昨年が11月28日でした。第3回も予定していましたが、残念ながら第3回は新型コロナの影響で流れてしまって、こういった対面での会合は1年ぶりということになります。

この間、民連室と連携推進委員との間は、今までもお話があったとおり、タスクフォースという形で協議は続けてきました。ただ、このように全体に開かれた会合という場ではなかったので、今回は大変貴重な機会になったと思っております。また、最初の議題のみでしたが、中西政務官も御参加くださり、感謝申し上げます。本日も、多く連携を推進する議題について討議できて、大変有意義だったかと思っております。

ただ、今回、対面での会合となりましたけれども、世間ではオンライン会合が随分進んでおります。全般的に日本のお役所のIT化は遅れているような気もしております。通信環境の問題もあるかと思っておりますけれども、連携推進委員会のオンラインでの開催とか、例えば、案件選定会議のオンライン化とか、そういったことが進むと、お互いの事務的な移動の制約もなくなりますし、また、時間的な節約にもなりますので、ぜひ検討をしていただければと思っております。

また、新型コロナの蔓延はNGOの活動にも多大な影響を与えております。そのような中、

多くの団体が事業を止めないで現場で活動しております。さらに団体によっては、新たに新型コロナウイルスの対策支援を開始した団体もあります。

ただ、その中で予算的に厳しいという声が聞こえております。もちろん、日本国内の予算が全般的に大変厳しい状況であるということは承知しておりますけれども、冒頭の中西政務官の御挨拶にもありましたとおり、引き続きNGOの支援は継続していきたいといった言葉をいただいております。

ODA全体の中で、NGO向けの助成というのは、比較的、相対的に少ないですし、むしろ他の実施機関よりも効率的に有効に使える面もあると思います。ぜひ、今年度、もし執行していない無償資金の予算等があれば、NGO向けに使えるように御配慮いただければと思っております。

本日は貴重な機会をありがとうございました。また、タスクフォース等を通じて協議を続け、また、来年、コロナの状況でできるか分かりませんが、第2回を開催できればと思いますので、よろしく願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○田原（外務省 民間援助連携室 首席事務官）

堀江さん、どうもありがとうございました。

それでは、ちょうどお時間が4時になりました。本年度の第1回「連携推進委員会」をこれで終了したいと思います。皆様、どうもありがとうございました。